

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和4年11月30日
【事業年度】	第88期（自 令和3年9月1日 至 令和4年8月31日）
【会社名】	株式会社明治座
【英訳名】	MEIJIZA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三田 芳裕
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
【電話番号】	03（3660）3971
【事務連絡者氏名】	経理部長 大河原 宏和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
【電話番号】	03（3660）3971
【事務連絡者氏名】	経理部長 大河原 宏和
【縦覧に供する場所】	なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成30年 8 月	令和元年 8 月	令和 2 年 8 月	令和 3 年 8 月	令和 4 年 8 月
売上高 (千円)	13,940,524	15,378,916	9,941,141	8,036,829	9,193,545
経常利益又は経常損失 (千円)	520,004	820,351	122,579	187,301	259,032
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	312,540	499,065	501,724	279,836	530,826
包括利益 (千円)	339,597	464,073	539,904	337,984	538,633
純資産額 (千円)	2,346,586	2,790,760	2,202,206	2,539,584	3,078,218
総資産額 (千円)	21,783,463	22,184,253	19,851,023	20,617,590	19,950,272
1株当たり純資産額 (円)	588.38	699.82	556.52	641.82	778.00
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	78.53	125.40	126.07	70.92	134.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	10.7	12.6	11.1	12.3	15.4
自己資本利益率 (%)	14.4	19.5	-	11.8	19.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,452,536	1,400,553	265,965	25,790	2,007,078
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	714,719	589,986	960,039	76,884	102,136
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,008,162	428,691	218,123	251,301	1,329,584
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,826,859	3,208,735	1,764,605	1,913,232	2,692,863
従業員数 (人)	354	345	336	325	316
(外、平均臨時雇用者数)	(211)	(204)	(189)	(157)	(147)

- (注) 1. 第84期、第85期、第87期及び第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第86期の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。
3. 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第88期連結会計期間の期首から適用しており、第88期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成30年 8 月	令和元年 8 月	令和 2 年 8 月	令和 3 年 8 月	令和 4 年 8 月
売上高 (千円)	5,974,172	6,610,737	3,842,385	3,226,025	4,708,498
経常利益又は経常損失 (千円)	169,072	391,645	272,607	98,235	181,855
当期純利益又は当期純損失 (千円)	105,336	248,460	442,216	169,382	242,471
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
純資産額 (千円)	1,349,760	1,576,395	1,084,784	1,258,963	1,508,453
総資産額 (千円)	18,050,012	18,057,044	16,579,196	16,936,282	16,201,871
1株当たり純資産額 (円)	337.44	394.10	273.52	317.44	380.35
1株当たり配当額 (円)	5	5	-	-	5
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	26.33	62.12	110.55	42.71	61.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	7.5	8.7	6.5	7.4	9.3
自己資本利益率 (%)	8.1	17.0	-	14.5	17.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	19.0	8.0	-	-	8.2
従業員数 (人)	113	110	104	101	99
(外、平均臨時雇用者数)	(89)	(94)	(94)	(87)	(86)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標: -) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 第87期の資本金については、令和2年11月30日開催の第86回定時株主総会決議により、資本金の額を1億円減少し、その全額をその他資本剰余金に振り替えております。
2. 第84期、第85期、第87期及び第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第86期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
4. 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。
5. 第86期及び第87期の配当性向については、無配のため記載しておりません。
6. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
7. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第88期の期首から適用しており、第88期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

明治座は昭和20年3月の東京大空襲により焼失、昭和22年3月「明治座復興期成会」が組織され、旧明治座残存建物を所有する松竹(株)より新たに作られた(株)明治座が所有権を譲り受けることに合意し、再建に向ってスタートすることとなりました。

当社の設立から今日までの経過の概要は次のとおりであります。

昭和25年5月	株式会社明治座設立（資本金8千万円）
昭和25年11月	明治座竣工
昭和25年12月	明治座開場
昭和32年4月	不慮の災害により劇場焼失
昭和32年8月	8千万円を増資、資本金1億6千万円
昭和33年2月	明治建物株式会社を吸収合併、資本金2億円
昭和33年3月	明治座再開場
昭和39年4月	株式会社明治座美術センター設立
昭和41年9月	株式会社帝劇濱田家設立
昭和41年9月	株式会社明治座美術センターを株式会社明治製作所に社名変更
昭和45年7月	明治座舞台株式会社を設立
昭和46年9月	松竹株式会社より劇場底地購入
昭和51年11月	森下ビル購入
平成2年4月	株式会社明治製作所を株式会社エス・ピー・ディー明治に社名変更
平成2年7月	劇場建替えのため興行休演
平成4年6月	株式会社芳町会館の株式を取得し子会社とする
平成4年9月	株式会社鯛萬を吸収合併
平成5年1月	株式会社明治座浜町センタービル竣工
平成5年3月	明治座（劇場）再開場、浜町センタービル賃貸開始
平成6年9月	株式会社帝劇濱田家が株式会社新宿浜田家を吸収合併、社名を株式会社明治座フードコミュニティに変更
平成10年5月	株式会社エス・ピー・ディー明治の第三者割当増資を引受け子会社とする
平成12年12月	株式会社エムエス・ファーマシーの増資新株を引受け子会社とする
平成14年6月	株式会社エス・ピー・ディー明治は無償減資を実施
平成19年7月	株式会社エス・ピー・ディー明治増資及び無償減資
平成21年10月	株式会社伊勢の株式を取得し子会社とする
平成21年11月	株式会社明治座東砂営業所竣工
平成22年2月	株式会社芳町会館増資
平成22年7月	株式会社エス・ピー・ディー明治増資及び無償減資
平成23年7月	株式会社エス・ピー・ディー明治増資及び無償減資
平成28年1月	株式会社アースエヌエ設立
平成30年1月	株式会社明治座フードコミュニティ無償減資
令和2年11月	株式会社明治座無償減資、資本金1億円

3【事業の内容】

当社グループは当社、子会社6社及び関連会社1社で構成され、演劇興行事業、劇場内外での飲食店の経営等の附帯事業、不動産賃貸事業、内装工事業及び演劇制作請負等その他の事業を行っております。

当社グループの事業に係わる各社の位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

興行事業.....当社が制作を行ない演劇の自主公演を行っており、劇場舞台上の大道具製作並びに舞台の照明等を連結子会社である明治座舞台(株)に委託しております。なお、劇場貸のうちの長期間利用に係る演劇興行についても、興行事業に含めております。

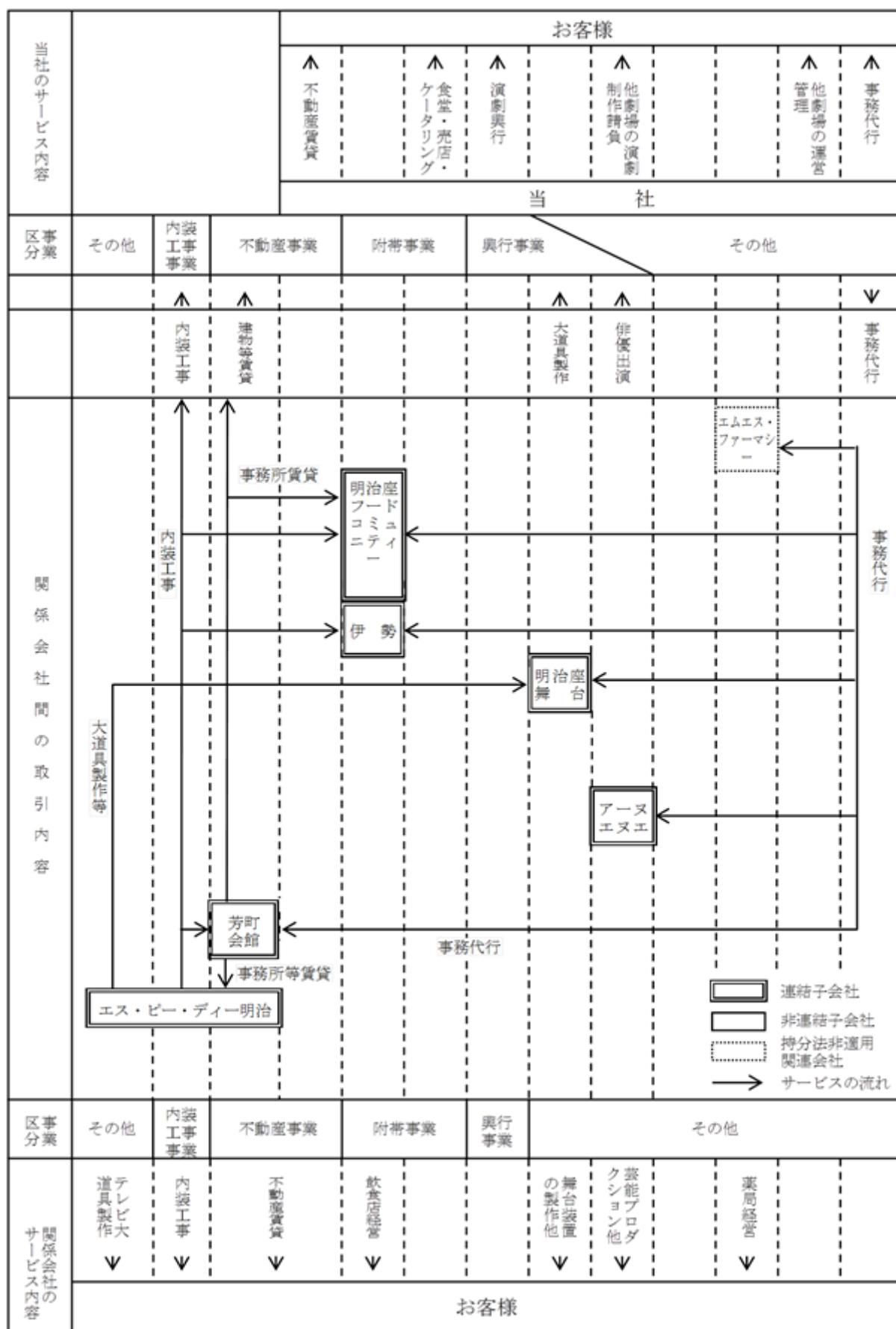
附帯事業.....当社の経営する劇場内のサービスとして直営の食堂及び売店等の営業、また、劇場外では、ケータリングサービスとしてホテル等への仕出し弁当の販売を行っております。また、連結子会社である(株)明治座フードコミュニティ及び(株)伊勢は、飲食店経営を店舗展開しております。

不動産事業.....当社の所有する土地及び建物並びに連結子会社より賃借している不動産を利用した貸事務所、貸スタジオ、駐車場等を賃貸しております。また、連結子会社である(株)芳町会館は、自社所有の建物を賃貸しております。

内装工事業.....連結子会社である(株)エス・ピー・ディー明治は、デパート、駅ビル、飲食店等の内装工事を請負い、また、当社及び子会社の内装、設備工事等の補修を行っております。

その他.....当社は演劇制作の請負、劇場の一時貸及び台東区立浅草公会堂の運営管理等を行い、明治座舞台(株)は、他劇場の舞台管理及び舞台装置の製作等を請負っております。また、(株)エス・ピー・ディー明治は、テレビ局の大道具製作等を受託しており、連結子会社である(株)アーヌエヌエは、広告、イベント等のキャスティング業務を行っております。この他、関連会社である(株)エムエス・ファーマシーは、薬局経営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
明治座舞台㈱ (注)1	東京都中央区	10,000	舞台大道具製作・ 照明	100.0	当社で事務作業の代行 を受託しており、当社 の劇場の舞台大道具及 び照明を委託しており ます。 役員の兼任 4人
㈱明治座フードコ ミュニティー (注)1	東京都中央区	50,000	飲食業	100.0	当社で事務作業の代行 を受託しております。 役員の兼任 4人
㈱エス・ピー・ ディー明治 (注)1.2	東京都中央区	50,000	内装設備工事及び テレビ用大道具製 作	100.0	当社の劇場の内装・補 修工事を一部行ってい ります。 役員の兼任 4人 資金の借入
㈱芳町会館 (注)1	東京都中央区	90,000	不動産賃貸業	100.0	当社で事務作業の代行 を受託しており、当社 が建物を賃借してい ります。 役員の兼任 3人 資金の貸付
㈱伊勢 (注)1.3	東京都新宿区	37,500	飲食業	(95.0) 95.0	当社で事務作業の代行 を受託しております。 役員の兼任 2人
㈱アーヌエヌエ	東京都中央区	5,000	キャスティング業 務	95.0	当社で事務作業の代行 を受託しております。 役員の兼任 3人

(注)1. 特定子会社に該当いたしますが、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

2. ㈱エス・ピー・ディー明治については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。その主要な損益情報等は、次のとおりであります。

(1)売上高	3,548,439千円
(2)経常利益	45,209千円
(3)当期純利益	25,150千円
(4)純資産額	1,093,697千円
(5)総資産額	2,279,339千円

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で表示しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和4年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
興行事業	40 (6)
附帯事業	67 (130)
不動産事業	2 (5)
内装工事事業	45 (1)
その他	140 (5)
全社（共通）	22 (-)
合計	316 (147)

（注）１．従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

２．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

令和4年8月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
99 (86)	45.1	15.9	4,365,870

セグメントの名称	従業員数（人）
興行事業	40 (6)
附帯事業	40 (71)
不動産事業	2 (5)
その他	4 (4)
全社（共通）	13 (-)
合計	99 (86)

（注）１．従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

３．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

現在当社グループにおいては労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円滑に推移しており特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「感動こそが我々の商品」という理念に基づき、顧客満足度の向上を第一優先に考え、お芝居のみならず、お食事や接待等の総合力でお客様の期待を超えたサービスの提供を継続、向上することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定した収益の確保を目標として、「安全、安心な商品」のご提供を心がけております。具体的な経営指標はありませんが、3年毎に外部コンサルタントを交え中期3ヶ年計画「明治座リニューアルプラン」を策定し、お客様の満足度の向上及び企業価値の拡大に取り組んでおります。

(3) 経営環境

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、密閉空間、密集場所、密接場面の三密となり易い劇場の観劇、ホテル等の会議及び接待や個人の会食等、客数が大幅に減少しており先行き不透明な状況が続いております。また、テレワーク等によるオフィス環境の動向についても懸念されるところであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、公演を中止する等大きな打撃を受けておりますが、お客様及びスタッフの感染症対策を徹底し、お客様に安心してご利用頂けるよう努めております。

興行事業におきましては、一部公演が休演となり、新型コロナウイルス感染症のワクチンや薬が行き渡り安全に対する安心感が出るまでは、厳しい経営環境が続くものと思われます。お客様に喜ばれ、心を打つ作品を提供していくため、制作力の向上及び営業力の増強を優先課題と捉え、ラインナップの充実、販売形態の多様化を促進してまいります。また、映像配信サービスなど、来場のための観劇から新たな公演スタイルの導入を進め、収益の増強、業績の回復に努めてまいります。

附帯事業におきましては、興行事業の影響もさることながら、ホテルの会議弁当や葬儀の仕出しも販売数量が減少しております。また、飲食店舗におきましても、企業接待の減少や個人の会食自粛等により、客数が減少しております。興行事業との更なる連携強化により公演に関連した話題性のある商品の企画・開発を行うとともに更なる衛生管理の徹底により安心・安全でお客様に信頼される商品を提供してまいります。

内装事業につきましては、商業施設を中心とする設備投資の中止や先送り及びオフィス環境の変化により、受注は減少傾向となっております。市場への弾力的な対応により効率的な受注拡大を図ってまいります。

管理部門につきましては、組織を活性化するとともに新たに導入した研修制度を有効活用するなど人材育成にも注力し、各人が最大限の能力を発揮できる環境を整えてまいります。

新型コロナウイルス感染症の影響は当面続くものと思われ、厳しい財政状態が続きますが、十分な運転資金を確保するよう金融機関との連携を深めながら調整してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当社グループにおいては、これらの事業を取り巻く様々なリスクや不確定要因等に対して、その予防や分散、リスクヘッジ等を実施することにより、企業活動への影響について最大限の軽減を図っております。

(1) 事業環境の変化

当社グループは、演劇興行、不動産の賃貸、附帯事業として料理ケータリングサービス及び飲食店のチェーン展開並びに内装工事業を主な事業としており、日本国内の景気変動により大きく影響される可能性があります。例えば予期せぬ自然災害や景気低迷による企業、各種団体の観劇会の中止、建設需要の減少や資材価格の上昇、賃料相場下落等であります。また、新型伝染病等による公演への影響も危惧されるところであります。

前々連結会計年度から、引き続きこのリスクが現実のものとなり、新型コロナウイルス感染症の流行により、中止となった公演などもあり、外商ケータリング及び飲食事業も大幅な減収となっております。これに伴う運転資金として、25億円の銀行借入枠を延長設定したほか、連結子会社で無利息の制度融資の借入を行ったこと等により、翌連結会計年度の運転資金にも問題無く対応できる準備をしております。

(2) 競合について

当社グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争に直面しております。そのため当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な状況にあります。当社グループは高品質で魅力的な商品・サービスを提供できる会社と自負しておりますが、価格面において競争優位に展開できる保証はなく、当社グループの商品・サービスが厳しい価格競争にさらされ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。特に、当社の賃貸物件浜町センタービルの長期の空室リスクは、収益の大幅な減少に直結するリスクがあります。

(3) 金利動向

当社グループの金融機関からの借入には変動金利が含まれており、これに係る支払利息は金利変動により影響を受けます。金利上昇が当社グループの財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。金利動向に留意しながら、借入金の一部について金利スワップを行っております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス変異株の感染症拡大や、急速な円安とロシアのウクライナ侵攻など不安定な国際情勢による資源価格の高騰が物価上昇をまねき、依然として先行きの不透明な状況が続きました。この様な状況の中で、当社も新型コロナウイルス感染者数の増減に影響を受ける一年になりましたが、第88期もお客様、出演者、公演関係者、従業員の安全を第一に考えながら、新しい生活様式にあった営業形態を模索して参りました。第88期のスタートとなる9月公演は黒澤明監督の名作映画「酔いどれ天使」の舞台化で大いに期待され、内容も充実したものでありましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大時期と重なり、初日の延期を余儀なくされました。またその次に予定しておりました「ももいろクローバーZ」の公演も中止となり多難なスタートとなりました。しかし10月公演からは収容人数の制限がなくなり、団体観劇会も徐々に再開されて参りました。とは言え、都内の方がご来場者の大半を占め、地方（関東6県）のお客様のご利用は回復途上にとどまりました。また第88期はテレビ放送のアニメーションと連動した作品で声優の起用や、明治座初登場の出演者の公演など、新しい演目の方向性を探る一年でもありました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億6千7百万円減少し199億5千万円となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億5百万円減少し168億7千2百万円となりました。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億3千8百万円増加し30億7千8百万円となりました。

当連結会計年度の経営成績は、売上高91億9千3百万円（前連結会計年度（以下前期という）比14.4%増）となり、営業利益は1億2千6百万円（前期は3千8百万円の営業利益）、経常利益は2億5千9百万円（前期は1億8千7百万円の経常利益）と増収増益となりました。特別利益に雇用調整助成金等の感染症関連収入1億7百万円を、特別損失に休演公演原価等の感染症関連損失等4千4百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は5億3千万円（前期は2億7千9百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

興行事業

当連結会計年度の公演は、黒澤明と三船敏郎が初めてタッグを組んだ映画を豪華キャスト・スタッフにより舞台化した「酔いどれ天使」（令和3年9月）、芸能生活40周年を迎えたコロッケと元宝塚スターの七海ひろきという意外性のある組み合わせが実現した「令和千本桜～義経と弁慶～ノコロッケものまねオンステージ2021」（令和3年10月）、実在した医師である見川鯛山のエッセイ『田舎医者』シリーズを下敷きに書き下ろされ、型破りな医者と個性豊かな村人たちが織りなす人間模様を描いた「本日も休診」（令和3年11月）、泉ピン子を迎えた笑いあり、涙ありの人情喜劇、歌謡ショー、舞踊の豪華3本立てのステージで新春を彩った「梅沢富美男劇団 梅沢富美男特別公演 泉ピン子特別出演 後見人梅沢武生（令和4年1月）、息のあった二人のお芝居と歌のステージをお届けした「前川清・藤山直美公演」（令和4年2月3月）、吉本新喜劇とNMB48による新感覚のミュージカル「ぐれいてすとな笑まん」（令和4年5月）、2022年末をもって活動を休止することを発表している氷川きよしが座長を務めた芝居と歌のステージ「氷川きよし特別公演」（令和4年6月）、明治座初登場となる吉幾三が、第一部では涙あり笑いありの人情劇を、第二部では自身の音楽の世界をたっぷりとお届けした「芸能生活50周年『吉幾三特別公演』」（令和4年7月）など、多くのお客様にご来場いただきました。原作者である水木しげる先生の生誕100周年に上演された「舞台ゲゲゲの鬼太郎」（令和4年8月）は、新型コロナウイルス感染症の影響で7日間の上演となりましたが、幅広い世代のお客様に興味をお持ちいただけるよう、多彩な顔ぶれの方々にご出演いただきました。この結果、売上高は14億9千1百万円（前期比50.9%増）、セグメント損失は4億3千6百万円（前期は3億6千4百万円のセグメント損失）となりました。

附帯事業

飲食店の客数減少はいまだ持ち直してしていませんが、ケータリングサービスはコロナ療養者用弁当を年間約40万食提供したことにより、売上高16億6千6百万円（前期比89%増）、セグメント損失1億4千1百万円（前期は3億5千4百万円のセグメント損失）となりました。

不動産事業

浜町センタービルの稼働率は底堅く、売上高12億1千3百万円（前期比0.2%減）、セグメント利益6億3千万円（前期比15.5%減）となりました。

内装工事業

商業施設関連を中心とする受注減少により、売上高30億5百万円（前期比10.4%減）、セグメント利益1億2千万円（前期比42.7%減）と減収減益となりました。

その他

劇場貸公演や請負収入の増加等により売上18億1千5百万円（前期比13.8%増）、セグメント利益4億7千3百万円（前期比57%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、未収入金の回収等により、前期末に比べ7億7千9百万円増加し、当連結会計年度末には26億9千2百万円（前期末比40.7%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は20億7百万円（前期は2千5百万円の減少）となりました。これは税金等調整前当期純利益5億5千5百万円、減価償却費8億3千8百万円等の計上が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は1億2百万円（前期は7千6百万円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入2億6千万円及び有形固定資産の取得による支出1億2千7百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動に係る収支は13億2千9百万円の支出超過（前期は2億5千1百万円の収入超過）となりました。これは主として、短期借入金の弁済4億円、長期借入金の弁済7億2千3百万円及び社債の償還1億8千1百万円等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a.生産実績

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、記載しておりません。

b.受注実績

当連結会計年度における内装工事業の受注実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
内装工事業	3,214,557	88.7	1,393,632	117.6

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
興行事業	1,491,533	150.9
附帯事業	1,666,731	189.0
不動産事業	1,213,721	99.8
内装工事業	3,005,739	89.6
その他	1,815,819	113.8
合計	9,193,545	114.4

（注）１．セグメント間の取引については、相殺消去しております。

２．最近２連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自 令和２年９月１日 至 令和３年８月31日）		当連結会計年度 （自 令和３年９月１日 至 令和４年８月31日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
三井不動産株式会社	1,075,453	13.4	1,080,483	11.8

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われており、その結果は連結財務諸表に反映されております。なおこれらの見積りは、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因に基づき行っておりますが、見積りには不確実性が内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

当社グループの連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は「第５ 経理の状況 １連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。また、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、「第５ 経理の状況 １連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な会計の見積り）」に記載のとおりであります。なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、「第５ 経理の状況 １連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ６億６千７百万円減少し199億５千万円となりました。流動資産は、現金及び預金が７億７千９百万円増加し、未収入金が７億２百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ３千１百万円増加し45億２千４百万円となりました。固定資産は、減価償却費等により、前連結会計年度末に比べ６億８千９百万円減少し153億７千万円となりました。また、繰延資産の社債発行費残高は前連結会計年度末に比べ９百万円減少し５千５百万円となっております。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億５百万円減少し168億７千２百万円となりました。短期借入金４億円の返済等により、流動負債は、前連結会計年度末に比べ３千８百万円減少し38億９千１百万円に、固定負債は、長期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ11億６千７百万円減少し129億８千万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益５億３千万円の計上による利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金６百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ５億３千８百万円増加し30億７千８百万円となっております。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の12.3％から15.4％に増加しております。

経営成績の分析

当社グループは、前連結会計年度に比べ興行事業が5億3百万円、附帯事業が7億8千4百万円の増収、内装工事業が3億4千8百万円の減収となり、当連結会計年度の売上高は91億9千3百万円と前連結会計年度に比べ11億5千6百万円の増収となりました。売上原価は、前連結会計年度に比べ4億3千5百万円増加し59億5千6百万円となりました。営業利益は1億2千6百万円と、前連結会計年度に比べ8千8百万円の増益となりました。また、経常利益は2億5千9百万円と前連結会計年度に比べ7千1百万円の増益となりました。特別利益に感染症関連収入1億7百万円を、特別損失に感染症関連損失等4千4百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は5億3千万円と前連結会計年度と比べ2億5千万円の増益となりました。増益の主な要因は連結子会社における固定資産売却益及び、J-LOD live、雇用調整助成金や時短要請協力金等の補助金等の支援によるものであります。

興行事業は、前連結会計年度と比べ回復の兆しがみられますが、新型コロナウイルス感染症の影響により一部公演が休演となることもあり、附帯事業も、劇場、ホテル、葬儀、店舗いずれも収入を落としており、内装工事業の売上も商業施設関連を中心に低調に推移しました。特に興行事業と劇場の附帯事業は、回復に時間が掛かる見通しで、助成金等が見込めない場合は、業態の見直し等の必要が出てくるものと危惧しております。

当社は、公演の好不調の幅が大きく特定の指標はありませんが、極力年間の粗利益額の変動を少なくするために、演目の決定時期を公演開始日の1年半前に決定し、営業活動の円滑化と附帯事業の販売戦略の早期化を図り、売上げの確保に努めております。

この公演決定プロセス等に基づき、年度予算を策定し、目標に向かい努力しております。当連結会計年度に関しては、想定外の事態であり目標とは大きく乖離しております。不透明な状況が続く厳しい事業もありますが、翌連結会計年度も全体としては黒字決算を計画しております。

経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループのキャッシュ・フローの状況については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資金需要の主なものは、浜町センタービルの維持、修繕及び設備の更新等であり、必要に応じて金融機関からの借入金等によりまかなっております。新型コロナウイルス感染症の影響は以前ほどでは無くなってきておりますが、今後、長期間に亘り再度休業等の事態が発生した時には、運転資金として新たに金融機関からの調達が必要となります。

4 【経営上の重要な契約等】

不動産賃貸契約

契約先	物件	契約内容	期間
三井不動産㈱	浜町センタービル地下2階、地上18階 床面積43,338.29㎡	賃貸面積 18,398.03㎡ 賃貸部分 1階及び6階から18階 用途 事務所・店舗・倉庫	平成5年2月1日から令和元年8月31日まで。以後継続して令和6年8月31日まで。ただし、賃貸開始は平成5年3月1日より。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、設備の老朽化に伴う更新及び業務拡大のための投資等を行っており、当連結会計年度は、全体で107,573千円の有形固定資産への設備投資を行っております。

興行事業では設備改修工事等で486千円、附帯事業では店舗設備等で85,786千円、不動産事業では1,446千円、その他事業では12,893千円、全社管理部門では基幹システム機器等6,962千円の設備投資額となっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

令和4年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
浜町センタービル (東京都中央区) (注)1	興行事業	劇場	1,428,207	699,150	766,807	3,521,327 (4,089.65)	-	2,907,898	40 (6)
	附帯事業	劇場	25,463	-	2,756	-	3,331	31,552	13 (35)
	不動産事業	貸事務所	4,731,906	5,177	17,437	-	40,878	4,795,400	- (-)
	全社	事務所	6,054	-	19,447	-	-	25,502	13 (-)
東砂営業所 (東京都江東区) (注)2	附帯事業	調理工場	139,447	-	7,553	[478,408] (2,048.35)	-	[478,408] 147,001	27 (36)
森下スタジオ (東京都江東区) (注)3	不動産事業	貸稽古場	-	-	-	104,269 (271.87)	-	104,269	2 (5)

(2)国内子会社

令和4年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
㈱明治座フードコ ミュニティー (注)4	本部店舗 7ヶ所	附帯事業	飲食店	115,486	-	166	-	-	115,653	18 (42)
㈱伊勢 (注)5	本部店舗 4ヶ所	附帯事業	飲食店	6,133	-	257	-	-	6,390	9 (17)
明治座舞台㈱ (注)6	松戸工場 (千葉県 松戸市)	その他	大道具等 製作工場	-	7,372	13,233	-	-	20,605	109 (1)
㈱エス・ピー・ ディー明治 (注)6	明治座ア ネックス ビル (東京都 中央区)	内装工事 事業	事務所	2,159	-	17,250	-	-	19,409	45 (1)
	松戸工場 (千葉県 松戸市)	その他	テレビ大 道具工場	-	8,744	102	-	-	8,847	26 (-)
㈱芳町会館 (注)3・6	明治座ア ネックス ビル (東京都 中央区)	不動産事 業	賃貸用ビ ル	70,724	-	149	90,000 (158.46)	-	160,874	- (-)
	松戸工場 (千葉県 松戸市)	不動産事 業	貸工場	1,031,236	-	12,409	357,000 (2982.53)	-	1,400,646	- (-)
	森下スタ ジオ (東京都 江東区)	不動産事 業	貸稽古場	119,169	-	13	440,000 (663.07)	-	559,182	- (-)

(注)1．浜町センタービルについては、複数事業で共用しているため、土地についてはセグメントに分類せずに、事業所ごとに一括して記載しております。

2．土地の金額欄[]は外書で、借地権金額を表示しております。

3．森下スタジオは、提出会社である㈱明治座が㈱芳町会館より建物を賃借し、不動産事業の用に供しているものであります。

4．附帯事業の所在地は東京都中央区であります。また、上記のほか、建物を飲食店として賃借しており、年間賃借料は63,300千円であります。

5．店舗の所在地は東京都新宿区であります。また、上記のほか、建物を飲食店として賃借しており、年間賃借料は22,292千円であります。

6．明治座アネックスビル及び松戸工場は、明治座舞台㈱及び㈱エス・ピー・ディー明治が㈱芳町会館から賃借しているものであります。

7．従業員の()内の数字は、年間の平均臨時従業員数で外書であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、中期（３年間）の経営計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが提出会社が、その調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は、次のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (令和4年8月31日)	提出日現在発行数(株) (令和4年11月 日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	非上場	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	4,000,000	4,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和2年11月30日 (注)	-	4,000,000	100,000	100,000	-	698

(注) 資本金の減少は、無償減資(減資割合50%)によるものであります。減少額の全額をその他資本剰余金に振り替えております。

(5) 【所有者別状況】

令和4年8月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数 - 株 ）								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	7	-	61	-	-	1,392	1,460	-
所有株式数（株）	-	240,000	-	1,215,700	-	-	2,544,300	4,000,000	-
所有株式数の割合（％）	-	6.00	-	30.40	-	-	63.60	100.00	-

- (注) 1. 当社は単元株式制度は、採用しておりません。
2. 自己株式34,000株は、「個人その他」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

令和4年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)銀座コリドー	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号	506	12.77
三田 芳裕	東京都中央区	233	5.88
松竹(株)	東京都中央区築地四丁目1番1号	170	4.29
アサヒビール(株)	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号	60	1.51
損害保険ジャパン(株)	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	60	1.51
五箇 幸子	東京都北区	58	1.46
武 紫津子	東京都文京区	57	1.45
阪口 清弘	京都府京都市左京区	55	1.40
小田切 信	東京都豊島区	53	1.34
(株)竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町四丁目1番13号	50	1.26
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	50	1.26
計	-	1,353	34.13

- (注) 所有株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和4年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 20,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,945,800	3,945,800	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	3,945,800	-

【自己株式等】

令和4年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)明治座	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号	34,000	-	34,000	0.85
(相互保有株式) (株)エス・ピー・ディー明治	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号	20,200	-	20,200	0.51
計	-	54,200	-	54,200	1.36

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
償却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式数	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	34,000	-	34,000	-

3【配当政策】

当社の配当については、1株当たり年5円を安定配当とし、業績に対応した配当を行うことを基本方針としつつ、記念すべき節目や経営成績の状況等を勘案し増配等を実施しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を実施することを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

上記の方針に基づき検討した結果、当期の配当は5円とすることに決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は8.2%となりました。

内部留保資金につきましては、今後必要と思われる設備更新を含め、経営基盤の充実・強化のため有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
令和4年11月28日 定時株主総会決議	19,830	5

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、企業の健全かつ継続的な発展のために、経営管理組織が適正に運営され、各構成員が正しい情報を迅速に把握、共有し、経営環境の変化に対応した適切な意思決定を行うと共に、情報の適時開示や監視機能の充実により経営の公正化を維持していくことが重要であると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制をとるべく提出日現在の取締役は4名（全員が社内取締役）で取締役会を、監査役2名（全員が社外監査役）で監査役連絡会を各構成しております。

ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社においては、原則3ヵ月毎に定例取締役会を開催しているほか、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。また、別に常勤取締役及び監査役出席のもと、毎月1回常勤役員会を開催しております。取締役会では附議事項の審議及び重要な報告がなされております。

この他に、定常的な事業運営上の重要事項に関し議論する経営戦略会議を設け、取締役及び役付部長並びに必要なと思われる関係者を招集し討議、検討を行っております。

また、企業経営及び日常業務に関し、法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じてアドバイスを受ける体制を採るとともに、監査法人には、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談を実施しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク情報をトップへ迅速に伝達するため、電子メールを利用した「危機管理情報システム」を構築しております。また、各部門に危機管理責任者を配置するとともに、緊急事態発生時には対策本部を設置することとするなど、リスク管理体制を整備しております。

子会社の業務の適性を確保するための体制整備の状況

イ．子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

子会社の取締役に当社の取締役が最低1名以上兼任し、定期的に行われる子会社の取締役会に出席すると共に、子会社の取締役等の職務の執行等について当社の取締役会での承認または報告を求めています。

ロ．子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制

子会社は、当社の「情報セキュリティポリシー」等の規程及び方針等を子会社にも適用する旨定め、子会社は、当社が定めるリスク管理体制等の適用対象としております。

ハ．子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

各子会社は、定期的に取り締役会を開催し、重要事項の決議、情報の共有及び意思の疎通を図ると共に、各取締役の業務執行を監督しております。

ニ．子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社と子会社は、業務執行の基本方針を共通の方針として共有し、全グループの一体意識を有すよう努めております。当社の「内部監査規程」は、子会社にも適用し監査対象として監査しております。

役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	人員（名）	支給額（千円）
取締役 （うち社外取締役）	5 （ - ）	46,200 （ - ）
監査役 （うち社外監査役）	3 (3)	6,600 (6,600)
合計	8	52,800

（注）１．上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与7,693千円を支払っております。

２．上記のほか、令和３年11月30日開催の第87回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を以下のとおり支給しております。

退任監査役　１名　　3,750千円

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社では、こうした取組みにより、今後も安全で優れたサービスの提供を通じて社会に貢献するとともに、法令や社会のルールを守り、また、環境保全に努め、良識ある企業活動に徹することを経営理念として全社的な活動を推進しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 7 名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	三田 芳裕	昭和26年 4 月15日生	平成 3 年11月 当社取締役 平成 6 年 9 月 当社料飲外商部長 平成 7 年 6 月 ㈱濱田家代表取締役社長 (現任) 平成 8 年11月 当社常務取締役 平成10年11月 当社専務取締役 平成13年10月 明治座舞台㈱取締役 平成13年10月 ㈱エス・ビー・ディー明治取締役 (現任) 平成13年11月 当社代表取締役副社長 平成14年 9 月 当社代表取締役社長 (現任) 平成14年 9 月 ㈱明治座フードコミュニティー代 表取締役社長 平成14年 9 月 ㈱芳町会館代表取締役社長 平成15年10月 明治座舞台㈱代表取締役社長 平成21年10月 ㈱伊勢代表取締役社長 平成27年10月 ㈱明治座フードコミュニティー代 表取締役会長 平成27年10月 明治座舞台㈱代表取締役会長 平成28年11月 ㈱芳町会館代表取締役会長 令和 3 年11月 ㈱芳町会館代表取締役社長 (現任) 令和 3 年11月 明治座舞台㈱代表取締役社長 (現任)	(注) 3	233
専務取締役	三田 光政	昭和55年 6 月23日生	平成15年 4 月 ㈱電通入社 平成24年 7 月 当社入社 平成25年 9 月 当社宣伝部長 平成26年 4 月 当社総務部長 平成26年11月 当社取締役総務部長 平成27年10月 当社取締役制作部長 平成28年10月 当社取締役興行事業本部長 令和元年11月 当社常務取締役 令和 3 年11月 当社専務取締役 (現任) 令和 3 年11月 ㈱アーヌエヌ工代表取締役社長 (現任)	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	井田 浩司	昭和9年7月23日生	昭和32年4月 ㈱東食入社 昭和46年4月 井田商事㈱代表取締役(現任) 平成7年6月 ㈱エス・ビー・ディー明治監査役 平成10年5月 同社取締役 平成10年8月 同社代表取締役 平成11年2月 同社代表取締役社長(現任) 平成13年11月 当社取締役(現任)	(注)3	31
取締役 管理本部長 兼総務部長 兼劇場支配人	野田 勇樹	昭和35年11月30日生	平成3年7月 当社入社 平成20年9月 当社営業部長 平成21年11月 当社取締役営業部長 平成22年4月 当社取締役営業部長兼劇場支配人 平成27年10月 当社取締役管理本部長兼総務部長 兼人事部長兼劇場支配人 平成27年10月 ㈱明治座フードコミュニティー代 表取締役社長(現任) 令和2年10月 当社取締役管理本部長兼総務部長 兼劇場支配人(現任) 令和2年11月 ㈱伊勢代表取締役社長(現任)	(注)3	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	山根 成之	昭和39年 5 月 9 日生	昭和62年 4 月 松竹㈱入社 平成26年 5 月 松竹㈱取締役 平成28年 5 月 松竹㈱常務取締役 令和元年 5 月 松竹㈱専務取締役（現任） 令和 3 年11月 当社監査役（現任）	(注) 4	-
監査役	川口 勉	昭和21年 9 月28日生	昭和46年 2 月 監査法人中央会計事務所入所 昭和49年 3 月 公認会計士登録 昭和54年 7 月 監査法人中央会計事務所社員 昭和58年 3 月 監査法人中央会計事務所代表社員 平成14年 4 月 中央大学客員教授 平成19年 8 月 太陽 A S G 監査法人（現太陽有限責任監査法人）代表社員 平成23年 6 月 ㈱LIXILグループ取締役 平成23年11月 当社常勤監査役 平成24年11月 当社監査役（現任） 平成26年 6 月 ㈱ヴィンクス社外取締役	(注) 5	-
計					265

- （注）１．取締役三田光政は、取締役社長三田芳裕の長男であります。
 ２．監査役 2 名は、社外監査役であります。
 ３．令和 3 年11月30日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
 ４．令和 3 年11月30日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
 ５．令和元年11月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
 ６．取締役でありました北村純一氏は、令和 4 年 2 月 6 日死去により退任しております。

社外役員の状況

当社では、提出日現在、社外監査役 2 名を選任しております。なお、社外監査役山根成之氏は、当社の大株主である松竹㈱の専務取締役であり、当社は同社より出演者の提供等を受けております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、提出日現在の監査役は2名（全員が社外監査役）で監査役連絡会を構成しております。なお、監査役川口勉氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ロ．監査役監査の状況

監査役が毎月の常勤役員会、定例及び臨時取締役会に出席することを通して取締役の意思決定及び業務執行の状況を監視するとともに、監査法人と情報交換を行い、監査役監査を実施しております。なお、川口監査役は、毎月の常勤役員会に、両監査役は、四半期毎の取締役会及び監査役連絡会に出席しております。

内部監査の状況

内部監査規程に基づき、内部監査担当者を適宜定め、定期的に各部署の内部統制及び管理状況について内部監査を実施しており、その結果につき代表取締役社長に報告しております。

会計監査の状況

a．監査法人の名称 監査法人セントラル

b．継続監査期間 14年

c．業務を執行した公認会計士

業務を執行した公認会計士の氏名

廣田 弘

熊谷 盛樹

d．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

e．監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定に際しては、監査法人の品質管理体制、独立性、専門性及び監査報酬等を総合的に判断して選定しております。

監査報酬の内容等

a．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	12,150	-	14,150	-
連結子会社	-	-	-	-
計	12,150	-	14,150	-

b．監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a．を除く）

該当事項はありません。

c．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d．監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、年間の監査日程を基に、監査日数と当社の経理体制の状況及び世間相場等を勘案し、妥当と思われる報酬額を超えない範囲内で協議の上決定することとしております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は、非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1)コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は、非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(令和3年9月1日から令和4年8月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(令和3年9月1日から令和4年8月31日まで)の財務諸表について、監査法人セントラルにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、その変更情報を収集し適正に対応することができる体制を整備するため、各種団体及び銀行系シンクタンク等の主催するセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年8月31日)	当連結会計年度 (令和4年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,065,181	2,844,812
受取手形及び売掛金	1,010,788	-
受取手形	-	-
売掛金	-	1,088,060
商品及び製品	1,907	5,140
未成工事支出金	118,728	104,937
原材料及び貯蔵品	40,465	42,603
未収入金	1,017,356	314,414
その他	245,890	129,803
貸倒引当金	7,706	5,460
流動資産合計	4,492,611	4,524,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,085,757	28,127,325
減価償却累計額	19,813,864	20,391,122
建物及び構築物（純額）	1 8,271,893	1 7,736,203
機械装置及び運搬具	3,804,019	3,804,019
減価償却累計額	2,956,007	3,083,509
機械装置及び運搬具（純額）	848,011	720,509
工具、器具及び備品	2,229,848	2,257,921
減価償却累計額	1,334,727	1,394,427
工具、器具及び備品（純額）	895,121	863,494
土地	1 4,750,184	1 4,746,734
リース資産	679,886	679,886
減価償却累計額	588,595	621,943
リース資産（純額）	91,290	57,943
有形固定資産合計	14,856,501	14,124,885
無形固定資産		
借地権	1 478,408	1 478,408
その他	25,983	40,379
無形固定資産合計	504,392	518,787
投資その他の資産		
投資有価証券	2 272,157	2 288,444
長期貸付金	3,461	-
繰延税金資産	216,479	235,171
その他	216,519	212,003
貸倒引当金	9,500	9,138
投資その他の資産合計	699,116	726,481
固定資産合計	16,060,009	15,370,154
繰延資産		
社債発行費	64,968	55,803
繰延資産合計	64,968	55,803
資産合計	20,617,590	19,950,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年8月31日)	当連結会計年度 (令和4年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,018,826	957,705
短期借入金	1 1,000,000	1 600,000
1年内償還予定の社債	181,000	181,000
1年内返済予定の長期借入金	1 723,795	1 896,704
リース債務	24,133	24,133
未払法人税等	44,415	23,185
未払消費税等	41,233	139,923
契約負債	-	170,953
賞与引当金	117,087	166,902
その他	779,513	730,993
流動負債合計	3,930,005	3,891,501
固定負債		
社債	1,142,500	961,500
長期借入金	1 10,941,363	1 10,044,659
リース債務	42,233	18,100
役員退職慰労引当金	224,630	215,031
退職給付に係る負債	430,383	412,461
長期預り敷金保証金	1 1,315,740	1 1,308,894
その他	51,148	19,906
固定負債合計	14,147,999	12,980,552
負債合計	18,078,005	16,872,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	100,000	100,000
利益剰余金	2,304,687	2,835,514
自己株式	36,374	36,374
株主資本合計	2,468,313	2,999,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,173	70,706
その他の包括利益累計額合計	64,173	70,706
非支配株主持分	7,097	8,372
純資産合計	2,539,584	3,078,218
負債純資産合計	20,617,590	19,950,272

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年9月1日 至 令和4年8月31日)
売上高		
興行収入	988,357	1,491,533
附帯事業収入	881,811	1,666,731
賃貸料収入	1,216,569	1,213,721
内装工事収入	3,354,313	3,005,739
その他の事業収入	1,595,778	1,815,819
売上高合計	8,036,829	9,193,545
売上原価		
興行原価	554,891	734,342
附帯事業原価	344,851	656,543
賃貸原価	449,053	567,041
内装工事原価	2,956,800	2,681,155
その他の事業原価	1,213,188	1,317,564
売上原価合計	5,518,785	5,956,647
売上総利益	2,518,044	3,236,897
販売費及び一般管理費	2 2,479,829	2 3,110,016
営業利益	38,214	126,880
営業外収益		
受取利息	104	50
受取配当金	6,343	6,767
受取保険金	1,368	287
金利スワップ評価益	2,023	27,965
補助金収入	140,204	115,955
貸倒引当金戻入額	500	1,984
その他	92,911	70,419
営業外収益合計	243,455	223,429
営業外費用		
支払利息	78,099	71,763
社債発行費償却	9,165	9,165
その他	7,102	10,348
営業外費用合計	94,367	91,277
経常利益	187,301	259,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年9月1日 至 令和4年8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	3 257,321
感染症関連収入	4 278,441	4 107,249
特別利益合計	278,441	364,571
特別損失		
固定資産除却損	5 4,133	5 23,392
投資有価証券評価損	19,543	-
感染症関連損失	6 171,286	6 44,527
特別損失合計	194,963	67,920
税金等調整前当期純利益	270,779	555,683
法人税、住民税及び事業税	81,086	45,728
法人税等調整額	91,459	22,146
法人税等合計	10,372	23,582
当期純利益	281,151	532,101
非支配株主に帰属する当期純利益	1,315	1,274
親会社株主に帰属する当期純利益	279,836	530,826

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年9月1日 至 令和4年8月31日)
当期純利益	281,151	532,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,833	6,532
その他の包括利益合計	¹ 56,833	¹ 6,532
包括利益	337,984	538,633
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	336,669	537,359
非支配株主に係る包括利益	1,315	1,274

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日）

(単価：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	-	2,024,851	36,374	2,188,477
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	100,000	100,000			-
親会社株主に帰属する当期純利益			279,836		279,836
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	100,000	100,000	279,836	-	279,836
当期末残高	100,000	100,000	2,304,687	36,374	2,468,313

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,447	7,447	6,282	2,202,206
当期変動額				
資本金から剰余金への振替				-
親会社株主に帰属する当期純利益				279,836
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,726	56,726	815	57,542
当期変動額合計	56,726	56,726	815	337,378
当期末残高	64,173	64,173	7,097	2,539,584

当連結会計年度（自 令和3年9月1日 至 令和4年8月31日）

(単価：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	100,000	2,304,687	36,374	2,468,313
当期変動額					
資本金から剰余金への振替					-
親会社株主に帰属する当期純利益			530,826		530,826
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			530,826	-	530,826
当期末残高	100,000	100,000	2,835,514	36,374	2,999,140

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	64,173	64,173	7,097	2,539,584
当期変動額				
資本金から剰余金への振替				-
親会社株主に帰属する当期純利益				530,826
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,532	6,532	1,274	7,807
当期変動額合計	6,532	6,532	1,274	538,633
当期末残高	70,706	70,706	8,372	3,078,218

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年9月1日 至 令和4年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	270,779	555,683
減価償却費	854,785	838,111
固定資産売却損益（は益）	-	257,321
固定資産除却損	1,673	2,411
投資有価証券評価損益（は益）	19,543	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,762	2,608
賞与引当金の増減額（は減少）	4,183	49,814
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	14,700	9,599
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	26,892	17,921
社債発行費償却	9,165	9,165
金利スワップ評価損益（は益）	2,023	27,965
受取利息及び受取配当金	6,447	6,818
支払利息	78,099	71,763
感染症関連収入	278,441	107,249
感染症関連損失	171,286	44,527
売上債権の増減額（は増加）	399,683	238,425
棚卸資産の増減額（は増加）	4,497	8,418
仕入債務の増減額（は減少）	697,793	658,529
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	6,095	6,846
未払消費税等の増減額（は減少）	59	98,689
その他の資産の増減額（は増加）	26,530	179,830
その他の負債の増減額（は減少）	80,606	161,361
小計	48,306	2,003,549
利息及び配当金の受取額	6,447	6,818
利息の支払額	79,905	73,105
感染症関連収入の受取額	245,022	194,898
感染症関連損失の支払額	181,020	44,527
法人税等の支払額	31,971	80,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,790	2,007,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	432,001	232,000
定期預金の払戻による収入	432,000	232,000
投資有価証券の売却による収入	521	-
投資有価証券の取得による支出	5,732	6,300
有形固定資産の取得による支出	60,545	127,879
有形固定資産の売却による収入	-	260,771
無形固定資産の取得による支出	2,285	26,319
長期貸付金の回収による収入	276	3,461
その他	9,117	1,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,884	102,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年9月1日 至 令和4年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	-
短期借入金の返済による支出	-	400,000
長期借入れによる収入	710,000	-
長期借入金の返済による支出	653,008	723,795
社債の償還による支出	181,000	181,000
リース債務の返済による支出	24,133	24,133
配当金の支払額	557	655
財務活動によるキャッシュ・フロー	251,301	1,329,584
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	148,626	779,631
現金及び現金同等物の期首残高	1,764,605	1,913,232
現金及び現金同等物の期末残高	1,913,232	2,692,863

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社名

明治座舞台(株)

(株)明治座フードコミュニティー

(株)エス・ピー・ディー明治

(株)芳町会館

(株)伊勢

(株)アーヌエヌエ

(2) 非連結子会社はありません。

2．持分法の適用に関する事項

関連会社である(株)エムエス・ファーマシーは当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

4．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動

平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) 棚卸資産

連結財務諸表提出会社（当社）

移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

連結子会社

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金については個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし浜町センタービル（劇場及び賃貸用）の建物、構築物、機械及び装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

6年～45年

機械装置及び運搬具

5年～15年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(ニ) 少額減価償却資産

取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。ただし一部の子会社については、法人税法の規定に基づく法定繰入率を適用しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

(イ) 興行事業

興行事業においては、当社で制作した演劇の自主公演を行っております。このサービスの提供は、公演日に公演が終了した時点において履行義務が充足されると判断しており、公演日に収益を認識しております。

(ロ) 附帯事業

附帯事業においては、当社の経営する劇場内の直営の食堂及び売店、また劇場外では、ケータリングサービスとしてホテル等への仕出し弁当の販売を行っております。また子会社においては、飲食店の経営を行っております。これらのサービスの提供は、飲食の提供及び物品等を販売した時点において履行義務が充足されると判断しており、飲食の提供及び物品等の販売をした時点で収益を認識しております。

(ハ) 不動産事業

不動産事業においては、所有する土地及び建物並びに貸事務所、貸スタジオ、駐車場等を賃貸しております。これらのサービスの提供は、賃貸契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、当期に属する契約期間にわたり収益を認識しております。

(ニ) 内装工事業

内装工事業においては、デパート、駅ビル、飲食店等の内装工事を請負っております。このサービスの提供は、工事契約ごとの工期が短いため、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足

した時点で収益を認識しております。なお、工期が長く進捗率を合理的に見積もることが出来ない工事については、原価回収基準により収益を認識することとしております。

(ホ) その他の事業

その他の事業においては、演劇制作の請負、劇場の一時貸、施設の運営管理等を行っております。これらについては、サービスの提供が完了した時点で収益を認識しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(ハ) ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定してヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累積とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位: 千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	14,856,501	14,124,885
無形固定資産	504,392	518,787

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産の減損の兆候の有無を判定するに当たっては、管理会計上の単位を基に資産グルーピングしております。減損の兆候がある場合には減損損失の認識の判定を行い、割引前将来のキャッシュ・フローの総額の見積り又は回収(売却)可能価額の見積りを基に減損損失の計上の要否を判定しております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変更等によって影響を受ける可能性があり、見積りと異なる場合は翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位: 千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産(純額)	216,479	235,171
繰延税金負債相殺前の金額	299,056	321,203

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日)に定める会社分類に基づき、当連結会計年度末における将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して将来の税金負担額を軽減することができる範囲内で計上しております。計上に当たっては将来のタックスプランニングを基に課税所得の見積りを行っております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りによっており、その見積りの前提条件や仮定に変更が生じ課税所得の見積額が変動した場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響、及び当連結会計年度の財務諸表に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含まれていた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」として区分表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、当社グループの興行部門及び附帯事業(飲食)部門の売上は多大な影響を被っておりますが、その影響は徐々に軽減しております。今後の収束時期や影響の程度を予測することは困難な状況にありますが、当社グループにおいては、現在の状況から今後少なくとも一定期間は継続するものと仮定して、会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和3年8月31日)	当連結会計年度 (令和4年8月31日)
建物	8,159,085千円	7,579,662千円
土地	4,743,492	4,607,742
借地権	478,408	478,408

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和3年8月31日)	当連結会計年度 (令和4年8月31日)
短期借入金	1,000,000千円	600,000千円
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	11,355,158	10,655,950
長期預り敷金保証金	1,128,944	1,129,597

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和3年8月31日)	当連結会計年度 (令和4年8月31日)
投資有価証券	15,000千円	15,000千円

(連結損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年9月1日 至 令和4年8月31日)
貸倒引当金繰入額	3,992千円	468千円
給料及び手当	945,377	1,060,563
賞与引当金繰入額	29,400	89,261
退職給付費用	40,251	53,114
役員退職慰労引当金繰入額	14,700	15,860
減価償却費	459,694	419,175
その他	986,413	1,472,041
合計	2,479,829	3,110,016

3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年9月1日 至 令和4年8月31日)
土地	- 千円	170,677千円
建物	- 千円	86,644
合計	-	257,321

4. 感染症関連収入の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年9月1日 至 令和4年8月31日)
雇用調整助成金	278,441千円	107,249千円
合計	278,441	107,249

5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年9月1日 至 令和4年8月31日)
建物及び構築物	912千円	44千円
建物及び構築物（除却費用）	2,460	23,266
工具、器具及び備品	761	81
合計	4,133	23,392

6. 感染症関連損失の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年9月1日 至 令和4年8月31日)
中止公演原価	5,041千円	- 千円
返金手数料	12,116	-
休業人件費	149,888	44,527
減価償却費	4,239	-
合計	171,286	44,527

(連結包括利益計算書関係)

1 . その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 令和 2 年 9 月 1 日 至 令和 3 年 8 月 31 日)	当連結会計年度 (自 令和 3 年 9 月 1 日 至 令和 4 年 8 月 31 日)
その他有価証券評価差額金 :		
当期発生額	88,036千円	9,987千円
組替調整額	308	-
税効果調整前	87,728	9,987
税効果額	30,895	3,454
その他有価証券評価差額金	56,833	6,532
その他の包括利益合計	56,833	6,532

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,000,000	-	-	4,000,000
合計	4,000,000	-	-	4,000,000
自己株式				
普通株式	54,200	-	-	54,200
合計	54,200	-	-	54,200

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和3年9月1日 至 令和4年8月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,000,000	-	-	4,000,000
合計	4,000,000	-	-	4,000,000
自己株式				
普通株式	54,200	-	-	54,200
合計	54,200	-	-	54,200

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
令和4年11月28日 定時株主総会	普通株式	19,830千円	利益剰余金	5円	令和4年8月31日	令和4年11月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年9月1日 至 令和4年8月31日)
現金及び預金勘定	2,065,181千円	2,844,812千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	151,948	151,948
現金及び現金同等物	1,913,232	2,692,863

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

建物空調設備、コンピューター等(「建物」及び「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年8月31日)	当連結会計年度 (令和4年8月31日)
1年内	1,702	1,560
1年超	3,510	1,950
合計	5,212	3,510

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年間利益予算、設備投資計画及び借入返済計画に照らして、必要な資金（銀行借入及び社債）を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しておりますが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期限は最長で決算日後17年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、販売後1から2ヶ月以内の現金回収がほとんどであり、契約時において営業関係部署が取引先の状況をモニタリングし、財務状況等与信管理を行うとともに、3ヶ月を超える未回収債権については、経理部及び各営業部署にてその回収管理を行っております。なお、受取手形等の回収債権のある連結子会社においては、取引先別にて与信管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、経理部において資金繰表を随時作成更新し、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。また、各金融機関には、年間の借入予定表を渡し、それに基づき借入及び社債の発行による安定的な調達を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度 (令和3年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券(*2)	254,247	254,247	-
(2) 長期貸付金	3,461	3,461	0
資産計	257,708	257,708	0
(1) 社債(1年以内償還予定額を含む)	1,323,500	1,327,050	3,550
(2) 長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	11,665,158	11,664,927	230
(3) リース債務(1年以内返済予定額を含む)	66,366	63,273	3,092
負債計	13,055,024	13,055,250	227
デリバティブ取引(*3)	45,414	45,414	-

(*1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。

「長期預り敷金保証金」については、市場価格がなく、かつ賃借人の入居から退去まで実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価表示の対象としておりません。なお、当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	17,910
長期預り敷金保証金	1,315,740

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、
で示しております。

当連結会計年度 (令和4年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券(*2)	270,534	270,534	-
資産計	270,534	270,534	-
(1) 社債(1年以内償還予定額を含む)	1,142,500	1,145,118	2,618
(2) 長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	10,941,363	10,943,834	2,471
(3) リース債務(1年以内返済予定額を含む)	42,233	40,945	1,287
負債計	12,126,096	12,129,898	3,802
デリバティブ取引(*3)	17,448	17,448	-

(*1) 「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。

「長期預り敷金保証金」については、市場価格がなく、かつ賃借人の入居から退去まで実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価表示の対象としておりません。なお、当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	17,910
長期預り敷金保証金	1,308,894

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で示しております。

(注) 1. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(令和3年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,065,181	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,010,788	-	-	-
長期貸付金	284	1,203	1,688	286
合計	3,076,253	1,203	1,688	286

当連結会計年度(令和4年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,844,812	-	-	-
売掛金	1,088,060	-	-	-
合計	3,932,873	-	-	-

(注) 2. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(令和3年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	1,000,000	-	-	-
社債(1年以内に償還予定のものを 含む)	181,000	724,000	418,500	-
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを含む)	723,795	3,286,163	3,015,200	4,640,000
リース債務(1年以内に返済予定の ものを含む)	24,133	42,233	-	-
合計	928,928	4,052,396	3,433,700	4,640,000

当連結会計年度(令和4年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	600,000	-	-	-
社債(1年以内に償還予定のものを 含む)	181,000	724,000	237,500	-
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを含む)	896,704	2,998,259	2,986,400	4,060,000
リース債務(1年以内に返済予定の ものを含む)	24,133	18,100	-	-
合計	1,701,837	3,740,359	3,223,900	4,060,000

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数利用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（令和4年8月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	270,534	-	-	270,534
資産計	270,534	-	-	270,534
デリバティブ取引				
金利関連	-	17,448	-	17,448
負債計	-	17,448	-	17,448

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（令和4年8月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売掛金	-	1,088,060	-	1,088,060
資産計	-	1,088,060	-	1,088,060
支払手形及び買掛金	-	957,705	-	957,705
短期借入金	-	600,000	-	600,000
社債（1年内償還予定額を含む）	-	1,142,500	-	1,142,500
長期借入金（1年内返済予定額を含む）	-	10,941,363	-	10,941,363
リース債務（1年内返済予定額を含む）	-	42,233	-	42,233
負債計	-	13,683,802	-	13,683,802

（注） 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップは、金利スワップ契約を締結している取引先金融機関から提示された価額により観察可能なインプットを用いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

売掛金

売掛金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似するものであることから、当該帳簿価額によって算定しており、レベル2の時価に分類しております。

支払手形及び買掛金、短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似するものであることから、当該帳簿価額によって算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値で算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(令和3年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	203,818	79,836	123,981
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	203,818	79,836	123,981
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	50,429	76,300	25,871
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,429	76,300	25,871
合計		254,247	156,137	98,110

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,910千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（令和4年8月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	192,426	83,692	108,733
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	192,426	83,692	108,733
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	78,109	78,746	636
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	78,109	78,746	636
合計		270,534	162,437	108,097

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,910千円）については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について19,543千円(その他有価証券の非上場株式19,543千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度においては、該当事項はありません。

なお、市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性を考慮して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度(令和3年8月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	2,234,250	2,100,750	45,414	45,414

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価額等に基づき算定しております。

当連結会計年度(令和4年8月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	2,100,750	1,967,250	17,448	17,448

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価額等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(令和3年8月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	259,200	230,400	(注)

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引先金融機関から提示された価額によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(令和4年8月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	230,400	201,600	(注)

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引先金融機関から提示された価額によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社である明治座舞台㈱は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。それ以外の連結子会社は、退職一時金制度によっております。

なお、各社とも簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年9月1日 至 令和4年8月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	403,490千円	430,383千円
退職給付費用	44,645	51,061
退職給付の支払額	17,753	68,982
退職給付に係る負債の期末残高	430,383	412,461

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (令和3年8月31日)	当連結会計年度 (令和4年8月31日)
退職給付に係る負債	430,383千円	412,461千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	430,383	412,461

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度44,645千円 当連結会計年度51,061千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度23,155千円、当連結会計年度22,395千円であります。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (令和３年８月31日)	当連結会計年度 (令和４年８月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金 (注) 2	180,541千円	114,282千円
減損損失	11,799	11,799
賞与引当金	40,500	57,731
役員退職慰労引当金	77,699	80,159
退職給付に係る負債	148,869	142,670
未払事業税及び未払事業所税	7,884	5,575
投資有価証券評価損	15,847	15,847
貸倒引当金	354	1,646
資産除去債務	3,887	3,887
その他	1,233	9,548
繰延税金資産小計	488,617	433,149
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	83,758	18,456
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	105,803	103,489
評価性引当額小計 (注) 1	189,561	121,946
繰延税金資産合計	299,056	321,203
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	48,641	48,641
その他有価証券評価差額金	33,936	37,390
繰延税金負債合計	82,577	86,032
繰延税金資産の純額	216,479	235,171

(注) １．評価性引当額が67,615千円減少しております。この減少の主な内容は、当社及び子会社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が65,302千円減少したことに伴うものであります。

(注) ２．税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (令和３年８月31日)

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超	合計
税務上の繰越欠損金 ()	96,783	-	-	-	-	83,758	180,541
評価性引当額	-	-	-	-	-	83,758	83,758
繰延税金資産	96,783	-	-	-	-	-	96,783

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度 (令和４年８月31日)

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超	合計
税務上の繰越欠損金 ()	95,826	-	-	-	-	18,456	114,282
評価性引当額	-	-	-	-	-	18,456	18,456
繰延税金資産	95,826	-	-	-	-	-	95,826

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (令和 3 年 8 月 31 日)	当連結会計年度 (令和 4 年 8 月 31 日)
法定実効税率	34.6%	34.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.1
住民税均等割	1.3	0.6
収用換地等の特別控除	-	2.2
軽減税率適用による減額	1.7	1.0
評価性引当額の増減額	38.8	28.4
その他	0.3	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.8	4.2

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(令和3年8月31日)

1. 連結貸借対照表に計上している資産除去債務

イ. 当該資産除去債務の概要

連結子会社が運営する飲食店舗施設に係る原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

原状回復義務の履行時期を赤字発生期から店舗閉鎖時までの過去の実績による平均期間に基づいて見積り、資産除去債務の金額を算出しております。また、連結子会社が運営する飲食店舗施設の一部の資産除去債務については、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約による差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積み、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。当連結会計年度末における差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は、1,760千円であります。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

連結子会社が運営する一部の飲食店舗施設については、賃借資産の使用期間が明確でなく、また、将来退去等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(令和4年8月31日)

1. 連結貸借対照表に計上している資産除去債務

イ. 当該資産除去債務の概要

連結子会社が運営する飲食店舗施設に係る原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

原状回復義務の履行時期を赤字発生期から店舗閉鎖時までの過去の実績による平均期間に基づいて見積り、資産除去債務の金額を算出しております。また、連結子会社が運営する飲食店舗施設の一部の資産除去債務については、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約による差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積み、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。当連結会計年度末における差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は、880千円であります。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

連結子会社が運営する一部の飲食店舗施設については、賃借資産の使用期間が明確でなく、また、将来退去等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は746,680千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は630,612千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日）	当連結会計年度 （自 令和3年9月1日 至 令和4年8月31日）
連結貸借対照表計上額		
期首残高	9,924,565	9,530,607
期中増減額	393,958	539,026
期末残高	9,530,607	8,991,581
期末時価	15,556,400	15,556,400

（注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2．期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は浜町センタービル設備更新（21,050千円）及び明治座基幹システム機器（19,579千円）であります。当連結会計年度の主な増加額は附帯事業における新店舗費用（78,833千円）及び明治座基幹システム機器（4,000千円）であります。

3．期末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 令和3年9月1日 至 令和4年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他の事業	合計
	興行事業	附帯事業				不動産事業	内装工事		
		食堂	売店	外商	飲食店				
顧客との契約から生じる収益	1,491,533	164,443	228,852	852,054	421,380	1,213,721	3,005,739	1,815,819	9,193,545
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,491,533	164,443	228,852	852,054	421,380	1,213,721	3,005,739	1,815,819	9,193,545

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「4. 会計方針に関する事項 (6)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債

(単位:千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	1,010,788
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	1,088,060
契約負債(期首残高)	195,703
契約負債(期末残高)	170,953

契約負債は主に、サービス提供前に顧客から受け取った対価であり、収益の認識に伴い取り崩されます。なお、当連結会計年度において過去の期間に充当した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額には重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格については、当初の予想契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「興行事業」、「附帯事業」、「不動産事業」及び「内装工事業」の4つを報告セグメントとしております。

「興行事業」は、明治座における演劇の興行を行っております。「附帯事業」は、明治座における売店販売及び食堂販売、会議や葬儀等のケータリングサービス、夢やぐら、焼肉専科肉の切り方、とんかつ伊勢等の居酒屋・料理店の経営を行っております。「不動産事業」は、浜町センタービル、明治座森下スタジオ等の不動産賃貸を行っております。「内装工事業」は、建物の内装及び設備工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。
セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 令和２年９月１日 至 令和３年８月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 （注）	合計
	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	988,357	881,811	1,216,569	3,354,313	6,441,051	1,595,778	8,036,829
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	84,026	-	84,026	270,639	354,665
計	988,357	881,811	1,300,595	3,354,313	6,525,077	1,866,417	8,391,495
セグメント利益又は損 失（ ）	364,730	354,917	746,680	211,042	238,074	301,550	539,624
セグメント資産	5,363,932	1,416,139	10,184,505	889,855	17,854,433	523,337	18,377,770
その他の項目							
減価償却費	341,611	54,599	418,875	4,738	819,824	18,442	838,266
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,288	5,998	14,850	967	29,104	1,856	30,961

（注） 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、他劇場の演劇制作の請負及び
運営管理、広告等のキャスティング業務、劇場・テレビ用の大道具製作等を含んでおります。

当連結会計年度（自 令和3年9月1日 至 令和4年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 （注）	合計
	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,491,533	1,666,731	1,213,721	3,005,739	7,377,725	1,815,819	9,193,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	84,026	-	84,026	312,006	396,032
計	1,491,533	1,666,731	1,297,748	3,005,739	7,461,751	2,127,825	9,589,577
セグメント利益又は損 失（ ）	436,286	141,128	630,612	120,938	174,136	473,527	647,663
セグメント資産	4,334,448	1,455,698	9,493,420	732,116	16,015,684	466,117	16,481,801
その他の項目							
減価償却費	323,450	55,765	412,645	3,288	795,150	16,313	811,463
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	485	85,786	1,446	0	87,718	13,418	101,136

（注） 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、他劇場の演劇制作の請負及び
運営管理、広告等のキャストینگ業務、劇場・テレビ用の大道具製作等を含んでおります。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,525,077	7,461,751
「その他」の区分の売上高	1,866,417	2,127,825
セグメント間取引消去	354,665	396,032
連結財務諸表の売上高	8,036,829	9,193,545

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	238,074	174,136
「その他」の区分の利益	301,550	473,527
全社費用（注）	501,410	520,782
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（ ）	38,214	126,880

（注） 全社費用は、主に親会社本社の総務部門、経理部門等管理部門に係る一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,854,433	16,015,684
「その他」の区分の資産	523,337	466,117
全社資産（注）	2,239,819	3,468,470
連結財務諸表の資産合計	20,617,590	19,950,272

（注） 全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	819,824	795,150	18,442	16,313	16,518	26,647	854,785	838,111
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29,104	87,718	1,856	13,418	26,500	32,757	57,462	133,893

（注） 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に親会社本社の総務部門、経理部門等管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事事業	その他	合計
外部顧客への売上高	988,357	881,811	1,216,569	3,354,313	1,595,778	8,036,829

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため記載しておりません。

(2) 有形固定資産

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
三井不動産株式会社	1,075,453	不動産事業

当連結会計年度（自 令和3年9月1日 至 令和4年8月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事事業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,491,533	1,666,731	1,213,721	3,005,739	1,815,819	9,193,545

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため記載しておりません。

(2) 有形固定資産

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
三井不動産株式会社	1,080,483	不動産事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和3年9月1日 至 令和4年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和3年9月1日 至 令和4年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和3年9月1日 至 令和4年8月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日）

記載すべき関連当事者との取引はありません。

当連結会計年度（自 令和3年9月1日 至 令和4年8月31日）

記載すべき関連当事者との取引はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和 2 年 9 月 1 日 至 令和 3 年 8 月 31 日)	当連結会計年度 (自 令和 3 年 9 月 1 日 至 令和 4 年 8 月 31 日)
1 当たり純資産額	641円82銭	778円00銭
1 株当たり当期純利益金額	70円92銭	134円53銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和 2 年 9 月 1 日 至 令和 3 年 8 月 31 日)	当連結会計年度 (自 令和 3 年 9 月 1 日 至 令和 4 年 8 月 31 日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額	279,836	530,826
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	279,836	530,826
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,945,800	3,945,800

3 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (令和 3 年 8 月 31 日)	当連結会計年度末 (令和 4 年 8 月 31 日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,539,584	3,078,218
純資産の部の合計額から控除する金額	7,097	8,372
(うち非支配株主持分)	(7,097)	(8,372)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,532,487	3,069,846
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	3,945,800	3,945,800

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社明治座	第27回無担保社債	平成29年 2月28日	472,500 (63,000)	409,500 (63,000)	0.41	-	令和10年 9月21日
株式会社明治座	第28回無担保社債	平成29年 2月28日	94,500 (13,500)	81,000 (13,500)	0.41	-	令和10年 7月21日
株式会社明治座	第29回無担保社債	平成30年 3月27日	381,500 (54,500)	327,000 (54,500)	0.36	-	令和10年 7月21日
株式会社明治座	第30回無担保社債	平成31年 2月28日	375,000 (50,000)	325,000 (50,000)	0.28	-	令和10年 12月21日
合計	-	-	1,323,500 (181,000)	1,142,500 (181,000)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている金額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
181,000	181,000	181,000	181,000	181,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,000	600,000	0.38	-
1年以内に返済予定の長期借入金	723,795	896,704	0.48	-
1年以内に返済予定のリース債務	24,133	24,133	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	10,941,363	10,044,659	0.60	令和5年9月～ 令和21年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	42,233	18,100	-	令和5年9月～ 令和6年6月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	12,731,524	11,583,596	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に基づく加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載はしていません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,083,809	693,400	612,250	608,800
リース債務	18,100	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年8月31日)	当事業年度 (令和4年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	867,178	1,526,377
売掛金	137,947	317,063
商品及び製品	1,907	5,140
原材料及び貯蔵品	36,672	34,302
前払費用	10,674	11,830
未収入金	889,899	306,330
その他	183,666	69,904
貸倒引当金	754	374
流動資産合計	2,127,192	2,270,574
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,844,508	25,848,000
減価償却累計額	18,982,074	19,511,077
建物（純額）	1 6,862,434	1 6,336,923
構築物	295,375	295,375
減価償却累計額	291,308	292,545
構築物（純額）	4,067	2,830
機械及び装置	3,766,875	3,766,875
減価償却累計額	2,939,840	3,062,547
機械及び装置（純額）	827,035	704,328
車両運搬具	1,644	1,644
減価償却累計額	1,643	1,643
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	2,005,905	2,017,216
減価償却累計額	1,164,144	1,203,213
工具、器具及び備品（純額）	841,760	814,003
土地	1 4,080,172	1 4,080,172
リース資産	667,834	667,834
減価償却累計額	576,543	609,890
リース資産（純額）	91,290	57,943
有形固定資産合計	12,706,760	11,996,200
無形固定資産		
借地権	1 478,408	1 478,408
商標権	2,275	1,975
ソフトウェア	13,158	15,943
電話加入権	2,510	2,510
無形固定資産合計	496,352	498,837
投資その他の資産		
投資有価証券	54,293	65,023
関係会社株式	610,414	610,414
出資金	22,916	22,916
従業員に対する長期貸付金	3,461	-

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年8月31日)	当事業年度 (令和4年8月31日)
関係会社長期貸付金	720,000	520,000
繰延税金資産	67,366	107,365
長期前払費用	9,636	741
その他	62,926	63,447
貸倒引当金	10,006	9,452
投資その他の資産合計	1,541,007	1,380,455
固定資産合計	14,744,120	13,875,493
繰延資産		
社債発行費	64,968	55,803
繰延資産合計	64,968	55,803
資産合計	16,936,282	16,201,871
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,010	50,121
短期借入金	1,000,000	600,000
1年内償還予定の社債	181,000	181,000
1年内返済予定の長期借入金	670,408	672,900
リース債務	24,133	24,133
未払金	435,430	607,346
未払費用	6,266	12,557
未払法人税等	1,090	1,090
未払消費税等	-	119,311
前受金	190,074	-
契約負債	-	167,174
預り金	4,066	4,588
賞与引当金	14,500	56,850
その他	25,068	16,366
流動負債合計	2,579,047	2,513,440
固定負債		
社債	1,142,500	961,500
長期借入金	10,425,550	9,752,650
リース債務	42,233	18,100
長期未払金	5,734	2,457
退職給付引当金	107,264	110,161
役員退職慰労引当金	159,774	147,206
長期預り敷金保証金	1,169,800	1,170,454
その他	45,414	17,448
固定負債合計	13,098,271	12,179,977
負債合計	15,677,318	14,693,418

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年8月31日)	当事業年度 (令和4年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	698	698
その他資本剰余金	100,000	100,000
資本剰余金合計	100,698	100,698
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	91,980	91,980
別途積立金	624,062	624,062
繰越利益剰余金	304,699	547,170
利益剰余金合計	1,070,743	1,313,214
自己株式	28,750	28,750
株主資本合計	1,242,692	1,485,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,271	23,289
評価・換算差額等合計	16,271	23,289
純資産合計	1,258,963	1,508,453
負債純資産合計	16,936,282	16,201,871

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日)	当事業年度 (自 令和3年9月1日 至 令和4年8月31日)
売上高		
興行収入	988,357	1,491,533
附帯事業収入	572,641	1,245,905
賃貸料収入	1,192,641	1,188,363
その他の事業収入	472,384	782,695
売上高合計	3,226,025	4,708,498
売上原価		
興行原価	563,241	816,552
附帯事業原価	243,087	513,606
賃貸原価	470,196	582,539
その他の事業原価	237,230	389,965
売上原価合計	1,513,755	2,302,664
売上総利益	1,712,269	2,405,834
販売費及び一般管理費		
役員報酬	52,200	52,800
給料及び手当	578,737	690,910
貸倒引当金繰入額	1,144	575
賞与引当金繰入額	13,940	52,550
退職給付費用	26,336	29,445
役員退職慰労引当金繰入額	9,775	7,891
減価償却費	394,961	348,098
その他	599,833	1,055,212
販売費及び一般管理費合計	1,676,928	2,236,332
営業利益	35,341	169,501
営業外収益		
受取利息	16,211	11,032
受取配当金	38,426	16,136
金利スワップ評価益	2,023	27,965
貸倒引当金戻入額	500	360
補助金収入	5,625	-
その他	84,856	40,396
営業外収益合計	147,643	95,890
営業外費用		
支払利息	65,178	59,804
社債利息	5,056	4,406
社債発行費償却	9,165	9,165
その他	5,348	10,159
営業外費用合計	84,749	83,536
経常利益	98,235	181,855

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日)	当事業年度 (自 令和3年9月1日 至 令和4年8月31日)
特別利益		
感染症関連収入	2 108,189	2 45,009
特別利益合計	108,189	45,009
特別損失		
投資有価証券評価損	19,543	-
感染症関連損失	3 74,698	3 27,014
特別損失合計	94,242	27,014
税引前当期純利益	112,182	199,851
法人税、住民税及び事業税	1,090	1,090
法人税等調整額	58,289	43,710
法人税等合計	57,199	42,620
当期純利益	169,382	242,471

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日)		当事業年度 (自 令和3年9月1日 至 令和4年8月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
1. 興行原価						
舞台費		837		1,695		
大道具費		138,115		262,835		
仕込費		375,591		380,183		
興行諸費		48,697		171,838		
興行原価合計			37.2		816,552	35.46
2. 附帯事業原価						
売店商品売上原価		64,387		151,536		
食堂売上原価		24,300		52,567		
筋書原価		21,029		16,775		
劇場外食堂売上原価		133,369		292,727		
附帯事業原価合計			16.0		513,606	22.30
3. 賃貸原価						
人件費		14,990		18,327		
租税公課		36,061		112,178		
減価償却費		350,311		383,308		
その他		68,832		68,726		
賃貸原価合計			31.1		582,539	25.30
4. その他の事業原価						
請負原価		54,840		180,788		
劇場貸原価		59,044		30,200		
管理受託原価		123,345		178,976		
その他の事業原価合計			15.7		389,965	16.94
売上原価合計			100.0		2,302,664	100.0

(注) 附帯事業原価内訳書

区分	前事業年度 (自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日)			当事業年度 (自 令和3年9月1日 至 令和4年8月31日)		
	売店商品売 上原価 (千円)	食堂売上原 価(千円)	劇場外食堂 売上原価 (千円)	売店商品売 上原価 (千円)	食堂売上原 価(千円)	劇場外食堂 売上原価 (千円)
期首棚卸高	2,718	2,184	16,964	1,907	7,301	20,377
当期仕入高	63,576	29,418	136,781	154,770	48,525	294,969
合計	66,294	31,602	153,746	156,677	55,826	315,347
期末棚卸高	1,907	7,301	20,377	5,140	3,259	22,620
当期売上原価	64,387	24,300	133,369	151,536	52,567	292,727

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	200,000	698	-	698	50,000	97,563	624,062	129,734	901,361
当期変動額									
資本金から剰余金への振替	100,000	-	100,000	100,000					
税率変更による積立金の調整額						5,582		5,582	-
当期純利益								169,382	169,382
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	100,000	-	100,000	100,000	-	5,582	-	174,964	169,382
当期末残高	100,000	698	100,000	100,698	50,000	91,980	624,062	304,699	1,070,743

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	28,750	1,073,309	11,474	11,474	1,084,784
当期変動額					
資本金から剰余金への振替		-			-
税率変更による積立金の調整額		-			-
当期純利益		169,382			169,382
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			4,797	4,797	4,797
当期変動額合計	-	169,382	4,797	4,797	174,179
当期末残高	28,750	1,242,692	16,271	16,271	1,258,963

当事業年度（自 令和3年9月1日 至 令和4年8月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	698	100,000	100,698	50,000	91,980	624,062	304,699	1,070,743
当期変動額									
資本金から剰余金への振替									
税率変更による積立金の調整額									
当期純利益								242,471	242,471
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	242,471	242,471
当期末残高	100,000	698	100,000	100,698	50,000	91,980	624,062	547,170	1,313,214

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	28,750	1,242,692	16,271	16,271	1,258,963
当期変動額					
資本金から剰余金への振替					
税率変更による積立金の調整額					
当期純利益		242,471			242,471
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			7,018	7,018	7,018
当期変動額合計	-	242,471	7,018	7,018	249,489
当期末残高	28,750	1,485,163	23,289	23,289	1,508,453

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし浜町センタービル（劇場及び賃貸用）の建物、構築物、機械及び装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

6年～45年

機械及び装置

5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 少額減価償却資産

取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

6．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務のうち会社負担額を計上しております。なお、従業員が300人未満のため簡便法により退職給付債務を算定しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。

7．収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通所の時点)は以下のとおりであります。

(1) 興行事業

興行事業においては、当社で制作した演劇の自主公演を行っております。このサービスの提供は、公演日に公演が終了した時点において履行義務が充足されると判断しており、公演日に収益を認識しております。

(2) 附帯事業

附帯事業においては、当社の経営する劇場内の直営の食堂及び売店、また劇場外では、ケータリングサービスとしてホテル等への仕出し弁当の販売を行っております。これらのサービスの提供は、飲食の提供及び物品等を販売した時点において履行義務が充足されると判断しており、飲食の提供及び物品等の販売をした時点で収益を認識しております。

(3) 不動産事業

不動産事業においては、所有する土地及び建物並びに貸事務所、貸スタジオ、駐車場等を賃貸しております。これらのサービスの提供は、賃貸契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、当期に属する契約期間にわたり収益を認識しております。

(4) その他の事業

その他の事業においては、演劇制作の請負、劇場の一時貸、施設の運営管理を行っております。これらについては、サービスの提供が完了した時点で収益を認識しております。

8．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定してヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

9．その他財務諸表作成のための基礎となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 関係会社株式及び貸付金の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位: 千円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	610,414	610,414
関係会社長期貸付金	720,000	520,000

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式は、取得価額をもって計上し、1株当たりの純資産額を基とした実質価額が50%以上下落した場合には、実質価額が著しく低下したものと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き実質価額まで減損処理をすることとしております。

関係会社長期貸付金については、財政状態の悪化が認められた場合に回収可能性の見積りを行い、回収不能部分について貸倒引当金を計上することとしております。

関係会社株式の実質価額及び関係会社貸付金の回収可能性の判定にあたっては、関係会社の将来経営計画(利益予算)を基礎としていますが、経営環境の著しい変化や収益状況の悪化等により評価の前提条件や仮定に変更が生じた場合、翌事業年度の関係会社株式及び関係会社長期貸付金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位: 千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	12,706,760	11,996,200
無形固定資産	496,352	498,837

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産の減損の兆候の有無を判定するに当たっては、管理会計上の単位を基に資産グルーピングしております。減損の兆候がある場合には減損損失の認識の判定を行い、割引前将来のキャッシュ・フローの総額の見積り又は回収(売却)可能価額の見積りを基に減損損失の計上の要否を判定しております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変更等によって影響を受ける可能性があり、見積りと異なる場合は翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

3. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位: 千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産(純額)	67,366	107,365
繰延税金負債相殺前の金額	124,611	168,322

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日)に定める会社分類に基づき、当事業年度末における将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して将来の税金負担額を軽減することができる範囲内で計上しております。計上に当たっては将来のタックスプランニングを基に課税所得の見積りを行っております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りによっており、その見積りの前提条件や仮定に変更が生じ課税所得の見積額が変動した場合、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当事業年度の期首の利益剰余金に与える影響、及び当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」として表示しております。ただし、収益認識会計基準等第89 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っております。

なお、収益認識会計基準第89 - 3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、当社の興行部門及び外商部門の売上は多大な影響を被っておりますが、その影響は徐々に軽減しております。今後の収束時期や影響の程度を予測することは困難な状況にありますが、当社においては、現在の状況から今後少なくとも一定期間は継続するものと仮定して、会計上の見積りを行っております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和3年8月31日)	当事業年度 (令和4年8月31日)
建物	6,857,064千円	6,331,854千円
土地	4,077,665	4,077,665
借地権	478,408	478,408
計	11,413,138	10,887,928

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和3年8月31日)	当事業年度 (令和4年8月31日)
短期借入金	1,000,000千円	600,000千円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	11,095,958	10,425,550
長期預り敷金保証金	1,128,944	1,129,597
計	13,224,902	12,155,147

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日)	当事業年度 (自 令和3年9月1日 至 令和4年8月31日)
受取利息	16,115千円	10,991千円
受取配当金	36,500	14,000

2. 感染症関連収入

	前事業年度 (自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日)	当事業年度 (自 令和3年9月1日 至 令和4年8月31日)
雇用調整助成金	108,189千円	45,009千円

3. 感染症関連損失

	前事業年度 (自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日)	当事業年度 (自 令和3年9月1日 至 令和4年8月31日)
中止公演原価	5,041千円	- 千円
中止公演返金手数料	12,116	-
休業期間人件費	57,540	27,014
計	74,698	27,014

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(令和3年8月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	595,414
関連会社株式	15,000

当事業年度（令和４年８月31日）

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 （千円）
子会社株式	595,414
関連会社株式	15,000

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和 3 年 8 月 31 日)	当事業年度 (令和 4 年 8 月 31 日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	167,619千円	114,282千円
賞与引当金	5,015	19,664
関係会社株式評価損	94,488	63,034
減損損失	11,799	11,799
退職給付引当金	37,102	38,104
役員退職慰労引当金	55,266	56,698
未払事業所税	4,217	5,661
投資有価証券評価損	11,440	11,440
貸倒引当金	-	1,006
その他	759	3,285
繰延税金資産小計	387,709	324,978
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	90,103	18,456
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	172,994	138,199
評価性引当額小計	263,097	156,656
繰延税金資産合計	124,611	168,322
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	48,641	48,641
その他有価証券評価差額金	8,604	12,315
繰延税金負債合計	57,245	60,957
繰延税金資産の純額	67,366	107,365

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (令和 3 年 8 月 31 日)	当事業年度 (令和 4 年 8 月 31 日)
法定実効税率	34.6%	34.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.3	2.5
住民税均等割	1.0	0.5
評価性引当額の増減	75.9	55.4
その他	1.5	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9	21.3

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	25,844,508	3,492	-	25,848,000	19,511,077	529,002	6,336,923
構築物	295,375	-	-	295,375	292,545	1,237	2,830
機械及び装置	3,766,875	-	-	3,766,875	3,062,547	122,707	704,328
車両運搬具	1,644	-	-	1,644	1,643	-	0
工具、器具及び備品	2,005,905	11,311	-	2,017,216	1,203,213	39,068	814,003
土地	4,080,172	-	-	4,080,172	-	-	4,080,172
リース資産	667,834	-	-	667,834	609,890	33,347	57,943
有形固定資産計	36,662,315	14,803	-	36,677,118	24,680,918	725,363	11,996,200
無形固定資産							
借地権	478,408	-	-	478,408	-	-	478,408
商標権	3,000	-	-	3,000	1,025	300	1,975
ソフトウェア	122,382	8,528	-	130,910	114,966	5,743	15,943
電話加入権	2,510	-	-	2,510	-	-	2,510
無形固定資産計	606,301	8,528	-	614,829	115,991	6,043	498,837
長期前払費用	26,685	-	-	26,685	17,049	8,895	9,636
繰延資産							
社債発行費	96,849	-	-	96,849	41,045	9,165	55,803
繰延資産計	96,849	-	-	96,849	41,045	9,165	55,803

(注) 長期前払費用の当期償却額は、該当費目(保険料他)にて処理しております。なお、長期前払費用の一年以内費用化予定額8,895千円については、流動資産の前払費用に計上しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,761	-	-	935	9,826
賞与引当金	14,500	56,850	14,500	-	56,850
役員退職慰労引当金	159,774	7,891	20,460	-	147,206

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別引当債権の回収に伴う取崩額及び一般債権の洗替による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9 月 1 日から 8 月31日まで
定時株主総会	11月下旬
基準日	8 月31日
株券の種類（注）	_____
剰余金の配当の基準日	8 月31日
1 単元の株式数	_____
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番 1 号 (株)明治座 総務部総務課株式係
株主名簿管理人	_____
取次所	_____
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	_____
単元未満株式の買取り	
取扱場所	_____
株主名簿管理人	_____
取次所	_____
買取手数料	_____
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	毎月20日現在の株主に対して下記基準により、明治座招待券を発行する。 100株以上 1 ヶ年 A 席 1枚 300株以上 1 ヶ年 A 席 2枚 500株以上 1 ヶ年 A 席 4枚 1,000株以上 1 ヶ年 A 席 8枚 1,500株以上 1 ヶ年 A 席 12枚 3,000株以上 1 ヶ年 A 席 24枚 10,000株以上 1 ヶ年 A 席 36枚 20,000株以上 1 ヶ年 A 席 60枚

（注） 令和 2 年11月30日開催の第86回定時株主総会の決議により、当社は株式に係る株券を発行しないこととなりました。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第87期）（自令和 2 年 9 月 1 日 至令和 3 年 8 月31日） 令和 3 年11月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第88期中）（自令和 3 年 9 月 1 日 至令和 4 年 2 月28日） 令和 4 年 5 月31日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和4年11月29日

株式会社明治座

取締役会 御中

監査法人セントラル

東京都千代田区

代表社員 公認会計士 廣田 弘
業務執行社員

代表社員 公認会計士 熊谷 盛樹
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明治座の令和3年9月1日から令和4年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明治座及び連結子会社の令和4年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和4年11月29日

株式会社明治座

取締役会 御中

監査法人セントラル

東京都千代田区

代表社員 公認会計士 廣田 弘
業務執行社員

代表社員 公認会計士 熊谷 盛樹
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明治座の令和3年9月1日から令和4年8月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明治座の令和4年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。